

## 基準 4. 自己点検・評価

### 4-1 自己点検・評価の適切性

#### 《4-1 の視点》

#### 4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

#### 4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

#### 4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

##### (1) 4-1 の自己判定

基準項目 4-1 を満たしている。

##### (2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

大学学則第 1 条の 2 において、「本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び使命を達成するため、本大学における教育研究、組織運営並びに施設設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」と自己点検・評価を定義している。

そして、本部、各キャンパス、各附属病院に「自己点検・自己評価委員会」を設けており、各部署の体制に合わせた自己点検・評価活動を行っている。さらに、理事長、学長、副学長及び各部署の「自己点検・自己評価委員会」の委員長等で構成する「帝京大学自己点検・自己評価委員会」があり、ここで各部署の「自己点検・自己評価委員会」の活動報告、全学的な活動方針の確認及び大学を取り巻く情勢等についての協議が行われる。なお、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」は、年 4 回の開催を原則としている。

各部署の「自己点検・自己評価委員会」のもとで継続的に実施する自己点検・評価の取り纏めとして、4 年毎に大学全体の「自己点検・自己評価報告書」を作成することとしている。

なお、各キャンパスにおいては、下記の通り自己点検・評価を実施している。

#### 【板橋キャンパス】

医学部では、平成 10(1998)年度、平成 13(2001)年度、平成 17(2005)年度に自己点検・評価報告書をまとめた。平成 20(2008)年度には、大学として第三者評価を受けるため、学部としての自己評価報告書を作成した。平成 22(2010)年度以降は、自ら課題を設定し、翌年度にその結果について検証する方式に改めた。

また、FD(Faculty Development)としては、①国家試験の分析と確認及び卒業試験の領域別の解説に関する FD、②学生の授業評価や卒前医学教育に関する FD、③大学院の教育のあり方に関する FD、を毎年実施してきた。平成 22(2010)年度はそれらの FD に加えて、就任 3 年以内の教員を対象に本学の教育方針、カリキュラム、学生の現状、授業評価とカリキュラム評価、教育要項（シラバス）の書き方、カリキュラムの作成などについて周知・徹底を目的とした FD を開催した。平成 23(2011)年度は、就任 5 年以内の教員を対象にカリキュラム・プランニングをテーマとした FD を 2 泊 3 日の合宿形式で行った。平成 24(2012)年度も同様の FD を計画しており、その成果を、上記②の医学教育に関する FD で発表する計画である。また、今年度は PBL チュートリアルを実践するために、同教育に関する FD の必要性から、これまで 30 人強の教員を対象に FD を行っている。また、文

部科学省主催の FD にも積極的に教員を派遣しており、学内外を通して活発に FD 活動を展開している。

一方、授業等の改善に関しては、例年「学生による授業評価」を教員毎に実施してきたが、平成 21(2009)年度から「教育（カリキュラム評価）アンケート」を実施し、科目全体についての満足度や学生の意見・感想を回収して、教育改善に役立てている。

医療技術学部においても、平成 20(2008)年度に自己評価報告書を作成した。平成 22(2010)年度以降は、医学部同様、各学科で自ら課題を設定し、翌年度にその結果について検証する方式に改めた。

また、FD としては、これまで、各学科独自に学内の研修会の実施または外部の研修の参加などを行っていたが、平成 23(2011)年度より「医療技術学部 FD 委員会」を発足し、学部全体が共通認識のもとに、FD 活動に取り組むこととし、学外の FD の第一人者を講師に招いて、第 1 回医療技術学部教育・研究に関するワークショップを開催した。平成 24(2012)年度も同様に計画中である。一方、授業等の改善に関しては、看護学科では、医学部所属教員を含めた講義担当教員による「意見交換会」を開催して、教育内容の検証を行っている。臨床実習が行われている各学科では、臨床実習施設の責任者との意見交換会を開催し、実習担当者の意見を教育内容や学生指導に役立てている。学生による授業評価については、前期及び後期に実施し、その結果は教員個人及び学科長等にフィードバックし、教育改善に役立てている。なお、平成 24(2012)年度より、医学部を参考に、「教育（カリキュラム評価）アンケート」を実施し、科目全体についての満足度や学生の意見・感想を回収して、教育改善に役立てる計画である。

薬学部では、教員の講義・実習・研究指導のあり方を見直し、さらなる教育効果の向上を図るため、学外より講師を招き、FD に関する講演会を開催した。全国規模で実施される「薬学教育者ワークショップ」などに本学部教員を参加させている。すでに、教授から助手、教務職員に至るまで、ほぼ全教員がワークショップに参加し、講義のみならず実習指導や実務実習事前学習への積極的参加など、大学人としての意識改革の成果が現われてきている。各学期終了時には学生による授業評価を行っており、その結果は教員間で回覧するにとどまらず、学生にも公開している。また、「薬学部自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検・評価システムの整備、第三者評価実施への対応を図っている。平成 21(2009)年度末には、5 年次の薬学実務実習へ向けての「自己評価 21」を実施し、「薬学教育評価機構」に報告書を提出した。さらに、教員の研究業績については平成 9(1997)年度から概ね 5 年ごとに点検しており、平成 22(2010)年度末には過去 5 年間の研究業績集を作成した。平成 23(2011)年 12 月に「薬学教育評価機構」の評価基準が改訂されたため、新基準に沿った自己評価（時期は未定）に向けて、教員への周知徹底など、「薬学部自己点検・自己評価委員会」を中心に準備を進めている。

### 【八王子キャンパス】

平成 6(1994)年度より各学部に設置している「教務委員会」にて自己点検を実施し、年間講義計画（シラバス）の作成、教員の研究活動の推進、学生の勉学意欲向上、教育指導方法の改善等について工夫、研究を重ねていた。さらに、国際化といったような大学全体にかかわるテーマについては、大学評議会の場において討論、検討を行ってきた。そして、

平成 10(1998)年度からは「八王子校舎自己点検・自己評価委員会」が組織され、八王子キャンパスに関わる分野の自己点検・自己評価を実施することとなった。

平成 11(1999)年度より、従来から実施済みの医学部に加え、経済学部・法学部・文学部、その後設置された外国語学部や教職研究科、教育学部などにおいて「学生による授業評価」を実施し、個々の授業内容・方法について、その改善に結び付けている。また、このアンケートには大学並びに事務局に対する要望事項も自由記述されており、窓口時間延長、インターネットや携帯電話を利用した休講情報システムの導入など学生サービスの向上に繋がったケースも少なくない。

また、自己点検の成果として、平成 12(2000)年度より文学部教育学科内の「FD 委員会」を中心に教育方法改善の研究を図ってきたが、平成 14(2002)年度より経済学部・法学部・文学部と宇都宮キャンパスの理工学部の全学科に FD 委員を配置し、全体的に実施することとし、授業相互参観や各学部・学科の好事例の紹介を行った。さらに、平成 18(2006)年度からは、八王子キャンパスにおける「FD 委員会」を発展的に解消し、新たに「FDT(Faculty Development Task-force)」を設置し、各学科長から推薦されたメンバー（教員）及び大学から推薦されたメンバー（教員）で構成され、同年 12 月には Kick-off Meeting を開催、建学の精神に基づいた教育・研究活動を推進し、MR(Minimum Requirement)の設定、PDCA サイクルの実施を当面の目標と定めた本学独自の FD 文化を醸成することを目指すこととした。

平成 20(2008)年度には、「FDT」を「八王子キャンパス FD 委員会」と改称した。同委員会の大きな特徴として学科ごとの FD 活動を推進することにし、「総合教育センターFD 推進部門」がその企画・管理・運営を担当してきた。また、八王子キャンパス共通の課題に取り組むための組織として、「導入教育検討委員会」・「英語教育検討委員会」・「第二外国語教育検討委員会」・「情報教育検討委員会」・「現状分析委員会（後に『入学前・後教育データ検討委員会』と改称）」を設置した。

平成 18(2006)年度以降に第三者評価制度の導入に伴い、日本高等教育評価機構の評価基準に沿い、評価項目を大幅に変更の上、自己点検を実施している。八王子キャンパスは、これまで学長を委員長とした「八王子キャンパス FD 委員会」を組織し、建学の精神に基づいた本学独自の FD 文化を醸成と育成、そして定着を図ってきたところであるが、平成 23(2011)年 4 月に、「高等教育における教授法、教育課程、教育評価等の教授システムに関して調査・改善すること」及び「FD（本学に所属する教員等が教育の質的向上を図るために組織的に取り組む活動と定義。）を推進すること」を目的として、新たに「高等教育開発センター(Center for Teaching and Learning : CTL)」を設置し、専任の教職員を配置した。

「高等教育開発センター」では、建学の精神及び本学独自の教育理念・教育指針のもとに「教職協働」・「学生参画」をキーワードとして、学生の視点に立った授業改善、教員の授業改善のためのポートフォリオの導入・活用、FD フォーラム・FD 講演会等の開催、教員研修（「教育力向上研修」・「教育力開発研修」）、学生による授業コンサルティング(Students Consulting on Teaching : SCOT)の導入、国内外の高等教育機関や関連する組織・地域と連携し、教育の質の向上に資する調査・研究・情報発信を行うための高等教育開発センター専用ホームページ開設等を含む教職員の職能開発に組織的、継続的な検証・

改善に向けた取り組みを強く推進している。

また、文学部教育学科（平成 24(2012)年 4 月に教育学部へ改組）においては、平成 22(2010)年 11 月に「帝京大学文学部教育学科専任教員 職務に関する申し合わせ」を制定した。それに基づき所属教員は毎年度末に「自己点検報告書」を作成・提出することになっており、すでに「2010 年度自己点検報告書」、「2011 年度自己点検報告書」（冊子）が刊行され、関係者へ配布された。

### 【宇都宮キャンパス】

理工学部では、自己点検・評価の一環として、教員の業績目録集を作成し、各教員の研究実績等を公表している。これにより教員の自己点検・評価を各自で行えるようにしている。平成 15(2003)年度より継続的な授業改善の推進のため「ラーニングテクノロジー開発室」を設置し、外部講師を含めた e-ラーニングに関する月例セミナーを継続的に開催している。理工学部内だけでなく、板橋キャンパス及び八王子キャンパスとも授業改善について情報共有を行い、相互に講師派遣等を行った。

平成 16(2004)年度から教務委員会を中心として、年間授業計画（シラバス）の改善に取り組み、e-シラバスの作成にも着手した。また、教育の質的向上を目的として、「理工学部 FD 委員会」が本格的に組織された。平成 11(1999)年度より毎年行われている「学生による授業アンケート」による改良や「卒業アンケート」を行い、学生の声を積極的に教育改善に生かすべく努めている。

「FD 委員会（平成 20(2008)年度より現名称）」、「教務委員会」、「ラーニングテクノロジー開発室」の 3 つの組織が相互に協力・支援を行い、理工学部の授業改革を推進している。

平成 18(2006)年度には学長の諮問会議として「FD 推進会議」を設置した。この会議は、①学習体制構築、②教員の目標の明確化及び負担の軽減化を図るための MR を設定するシステムの確立、③ ②のシステムに教員独自の目標を加え、それを評価する方法の確立、④ FD 活動の認知、及びその活動の PDCA サイクルを保障するシステムの整備、などを目的としたものである。

平成 17(2005)年度に理工学部の教育・研究費活動を点検・評価し、その充実を図ることを目的として、学内公募制の「理工学部教育・研究推進特別補助金制度」を設置した。これは教員、技術職員及び大学院生の教育・研究活動の支援を強化し、教育・研究活動がより活性化することを図るものである。平成 18(2006)年度には、この補助金制度の研究成果発表会を教員・学生も参加できる形で開催し、研究への意欲をより高められるように行ってきた。

平成 20(2008)年度以降は、医療技術学部柔道整復学科を含めた「宇都宮キャンパス自己点検・自己評価委員会」を設置し、日本高等教育評価機構の評価項目に沿って自己点検・評価を行っている。平成 23(2011)年度には宇都宮キャンパスに経済学部地域経済学科が設置され、同学科も含めキャンパスに設置されている学部、学科、研究科、全体で自己点検・評価が行われている。

平成 22(2010)年度には理工学部全教員に対し研究費の見直しを行った。これは、教育、研究のみならず、オープンキャンパスや高大連携などの行事への貢献など、広範囲にわたる業績・実績を総合的に評価し、個々の教員の研究費を算出、平成 23(2011)年度の研究費

として配分を行った。これにより、教員の意識改革を行うことができ、あらゆる方面での意欲の向上に繋がっている。

### 【福岡キャンパス】

福岡医療技術学部では、教育の質の向上を目指し、定期的に外部研修会に参加した教員より研修報告を行うFD学習会を実施し、教育改善に役立てている。また、平成22(2010)年度には毎年、前期・後期あわせて2回実施している授業アンケート内容を見直し、学生の主観的な認識を把握できる内容に変更した。その授業アンケート結果は、教員個人にフィードバックし、授業内容の改善に役立てている。さらに、単位の厳密化・教育内容の実質化という観点から、シラバスの内容充実を図り、非常勤講師を含め、改善を図っている。具体的には、①到達目標や学生の学修内容を明確に記述する、②準備学習の内容を具体的に明示する、③成績評価の方法・基準を明示する、などである。平成24(2012)年度シラバスでは、学生の学修意欲向上と授業理解度の把握を行い、以後の授業展開に教員が役立てることができるように授業途中で「確認テスト(小テスト)」を実施することとしている。

平成23(2011)年12月、霞ヶ関キャンパスに「自己点検・評価推進室」を新設した。ここでは、全学的に取り組むべき課題の提示と改善活動に向けての学内調整、並びに「帝京大学自己点検・自己評価委員会」の庶務を担当している。

### (3) 4-1の改善・向上方策(将来計画)

文系、理系、医療系と学部構成の異なるキャンパスになっているため、それぞれ課題が異なっており、各部署の「自己点検・自己評価委員会」における取り組みを重視する一方、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」において大学としての方針を明確に打ち出すことにより、網羅性と一体感のある改善活動に導く。なお、平成24(2012)年度においては、教育目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直しを全ての学部・学科、研究科・専攻に対して求めていく。

また、「高等教育開発センター」と「自己点検・評価推進室」は、各キャンパスにおけるFD、自己点検・評価活動がより活発になるよう支援する。

加えて、「自己点検・評価推進室」と各キャンパスとの情報交換の場として「帝京大学自己点検・自己評価事務担当者連絡会議」を平成24(2012)年度より年4回程度開催する予定である。

## 4-2 自己点検・評価の誠実性

### 《4-2の視点》

#### 4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

#### 4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

#### 4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

#### (1) 4-2の自己判定

基準項目4-2を満たしている。

## (2) 4-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

大学機関別認証評価の第二サイクルを迎え、公益財団法人日本高等教育評価機構が開催するセミナー等でエビデンスに基づいた自己点検・評価の重要性が示されたことから、本学においても「帝京大学自己点検・自己評価委員会」の議事に挙げ、その重要性を学内に周知した。

また、平成 23(2011)年度より、「自己点検・評価推進室」が中心となり、日本高等教育評価機構の指定するエビデンス集（データ編）の様式を利用し、毎年度データの収集と分析を行うこととした。なお、平成 23(2011)年度のこの資料は、冊子の形で学内関係者に配布した。

本学の「自己点検・自己評価報告書」は、平成 9(1997)年度、平成 12(2000)年度、平成 17(2005)年度に作成しており、その中で出された課題等は、各部署において改善を図っている。これらの報告書は、冊子物で学内外に配布した。

また、平成 20(2008)年に受審した日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価は、全ての基準を満たしているとの評価結果を受けた。この際の調査報告書にて参考意見として指摘を受けた事項は、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」にて取り上げ、各部署の「自己点検・自己評価委員会」にて検証を行った。なお、前回受審時に提出した自己評価報告書はホームページ上で公表している。

## (3) 4-2 の改善・向上方策（将来計画）

社会への説明責任を果たすため、今後もエビデンスに基づいた自己点検・評価の周知・徹底を図る。

## 4-3 自己点検・評価の有効性

### 《4-3 の視点》

#### 4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

##### (1) 4-3 の自己判定

基準項目 4-3 を満たしている。

##### (2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学における教育改善活動の PDCA サイクルが機能するよう促すために、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」が中心となり、課題内容・中間報告・最終報告を記入する各フォーマットを作成し、各キャンパスの「自己点検・自己評価委員会」はこれらのフォーマットを用いて活動状況を報告することとした。これらにより、課題が明確になるとともに、どのような取組みを実施し、結果と次なる課題の把握に役立つものと考えている。

また、八王子キャンパスでは、教員個々の自己点検・評価の手段として、PDCA サイクルによる授業改善報告書の提出を全専任教員に義務付けている。この授業改善報告書は、「高等教育開発センター」が取り纏め、「FD 委員会年報」として発刊・配布しており、授業改善方法の共有化も図りながら各教員が授業改善に取り組み、FD 文化の醸成に役立て

ることができている。

**(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）**

各キャンパスにおける教育改善活動の PDCA サイクルが一層機能するように「帝京大学自己点検・自己評価委員会」が中心となって働きかける。

**【基準 4 の自己評価】**

文系学部、理系学部と医療系学部、そして附属病院では、それぞれ取り組むべき課題は異なってくることから、本学では部署（キャンパス）単位での自己点検・評価活動を重視している。また、大学として統一した改善方策を要する課題については、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」にて検討することとしており、自己点検・評価の体制として機能している。